

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	（0574）55 - 1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼総務部長 北川 喜一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	（0574）55 - 1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼総務部長 北川 喜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,315,614	14,389,250	27,960,301
経常利益 (千円)	1,566,777	843,485	2,440,210
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,068,094	567,092	1,689,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,139,735	688,446	2,013,214
純資産額 (千円)	22,903,771	23,769,827	23,274,487
総資産額 (千円)	30,779,724	33,674,444	32,326,945
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	132.12	71.44	209.60
自己資本比率 (%)	74.4	70.6	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,659	674,175	1,225,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	641,705	695,805	1,156,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,242	211,524	736,109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,505,369	5,892,959	6,101,643

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.67	38.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行による感染再拡大の影響に加え、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際社会の混乱による原材料およびエネルギー価格の上昇、円安の急進など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続されていること、巣ごもりや在宅勤務による地方移転等の住宅需要の高まりもあり、貸家およびマンションを中心として分譲住宅が回復したため8月の新設住宅着工戸数は前年比で4ヶ月ぶりにプラスに転じるなど、底堅い動きとなっています。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に掲げた水まわり商品を通して、環境にやさしく快適な水まわりによる豊かな生活の実現に向け、お客様へ新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響で衛生に対する意識が高まり、手洗い、うがいの習慣が定着し、洗面用水栓にも接触を最小限に抑えたいという要望が高まるなか、手をかざすだけで水を出し止めできるセンサー式洗面用シングルシャワー付混合栓を発売し、洗面用にもセンサー水栓のラインアップ拡充を図りました。

当社は、受注から生産、出荷まで全工程にわたる一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、また、製造工程自動化に取り組みながら一層の効率化を図っております。昨年9月より開始した本社工場敷地内の新工場棟の造成建築工事は、新工場棟とLNGガス発電設備およびコージェネレーションシステム設備の建設を進めています。来年度からの工場稼働に向け計画的に進めて参ります。

海外での販売は、新型コロナウイルス感染拡大による中国国内のロックダウンもあり、厳しい状況でありましたが、ロックダウン解除に伴い徐々に商談を進め、客先との深耕を図るとともに東南アジアへの販売先拡充による売上確保に努めていきます。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、東京都心から地方への移転による住宅需要や住宅リフォーム需要による受注が堅調に推移し、2期連続増収となり昨年に続き過去最高を更新し14,389百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では、4月より一部製品価格の値上げを行いました。値上げ額を算定した時期よりもさらに原材料価格が上昇した事および物価の上昇による仕入コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は793百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は843百万円（前年同期比46.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、567百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は、住宅設備機器メーカーからの受注が堅調に推移し、14,156百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は995百万円（前年同期比44.3%減）となりました。利益に関しましては、原材料価格の上昇や物価の上昇による仕入コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は減少しました。

中国におきましては、中国国内の外部顧客への売上高の増加およびグループ間取引価格の見直しにより、売上高は3,588百万円（前年同期比27.1%増）、原材料価格の高騰及び為替の影響があるものの売上の増加に伴い、営業利益は133百万円（前年同期比244.0%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間のみでの売買取引となります。

#### (2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加し、33,674百万円となりました。これは主に有形固定資産が983百万円、投資有価証券が302百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、9,904百万円となりました。これは主に流動負債が827百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、23,769百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、5,892百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは674百万円の収入（前年同期比20百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益840百万円、法人税等の支払額163百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは695百万円の支出（前年同期比54百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出483百万円、投資有価証券の取得による支出233百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは211百万円の支出（前年同期比12百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額204百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320 - 1	11,324	13.81
K V K取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641 株式会社K V K内	5,067	6.18
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,000	4.88
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	2,935	3.58
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市司町40 - 1	2,695	3.28
北村博志	岐阜県岐阜市	2,685	3.27
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	2,645	3.22
末松容子	岐阜県岐阜市	2,575	3.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	2,546	3.10
K V K従業員持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641 株式会社K V K内	2,273	2.77
計		38,746	47.27

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、254,600株であり、役員向け株式交付信託が保有する当社株式228,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式26,600株が含まれております。
2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が265株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,300	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,186,300	81,863	同上
単元未満株式	普通株式 10,478	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	81,863	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式228,000株(議決権2,280個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式26,600株(議決権266個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,280個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	150,300	-	150,300	1.80
計	-	150,300	-	150,300	1.80

(注) 1. 2022年9月30日現在の当社保有の自己株式数は150,394株であります。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式228,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式26,600株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,101,643	5,892,959
受取手形	1,478,989	1,375,147
売掛金	3,704,706	3,893,871
電子記録債権	5,286,372	5,454,134
商品及び製品	891,136	982,055
仕掛品	1,142,289	1,193,519
原材料及び貯蔵品	1,783,516	1,680,896
その他	369,817	329,839
貸倒引当金	107,000	84,300
流動資産合計	20,651,471	20,718,124
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,047,438	2,993,658
土地	1,739,519	1,748,359
その他(純額)	2,122,432	3,151,234
有形固定資産合計	6,909,390	7,893,253
無形固定資産	182,587	201,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,767	1,624,166
投資不動産	2,483,095	2,461,008
退職給付に係る資産	448,170	473,272
その他	330,461	302,679
投資その他の資産合計	4,583,495	4,861,126
固定資産合計	11,675,473	12,956,319
資産合計	32,326,945	33,674,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,674,117	1,618,292
電子記録債務	4,190,789	4,008,288
未払法人税等	251,130	282,047
賞与引当金	455,933	452,165
製品保証引当金	126,000	131,000
その他	1,825,278	2,859,145
流動負債合計	8,523,249	9,350,938
固定負債		
退職給付に係る負債	74,267	74,490
役員株式給付引当金	319,346	326,334
従業員株式給付引当金	1,853	1,516
その他	133,741	151,337
固定負債合計	529,208	553,678
負債合計	9,052,458	9,904,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	17,657,246	18,019,419
自己株式	704,564	692,751
株主資本合計	22,830,950	23,204,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,773	164,025
為替換算調整勘定	291,642	410,658
退職給付に係る調整累計額	12,879	9,793
その他の包括利益累計額合計	443,536	564,890
純資産合計	23,274,487	23,769,827
負債純資産合計	32,326,945	33,674,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,315,614	14,389,250
売上原価	9,536,835	11,199,388
売上総利益	3,778,778	3,189,862
販売費及び一般管理費	1 2,195,987	1 2,396,546
営業利益	1,582,790	793,315
営業外収益		
受取利息	344	500
受取配当金	5,281	7,543
投資不動産賃貸料	86,255	85,850
その他	41,269	55,381
営業外収益合計	133,150	149,274
営業外費用		
売上割引	22,889	21,644
投資不動産賃貸費用	119,741	43,865
為替差損	5,362	30,777
その他	1,170	2,817
営業外費用合計	149,163	99,105
経常利益	1,566,777	843,485
特別損失		
固定資産除却損	3,100	2,847
特別損失合計	3,100	2,847
税金等調整前四半期純利益	1,563,677	840,637
法人税、住民税及び事業税	410,782	244,330
法人税等調整額	84,799	29,214
法人税等合計	495,582	273,545
四半期純利益	1,068,094	567,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,094	567,092

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,068,094	567,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,335	748
為替換算調整勘定	53,914	119,016
退職給付に係る調整額	4,390	3,085
その他の包括利益合計	71,640	121,354
四半期包括利益	1,139,735	688,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139,735	688,446

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,563,677	840,637
減価償却費	401,451	403,477
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,442	20,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,502	376
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,300	22,700
賞与引当金の増減額(は減少)	171,626	3,768
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,269	5,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15,800	17,617
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,291	1,009
受取利息及び受取配当金	7,175	9,661
支払利息	22,889	21,644
為替差損益(は益)	10,928	32,325
投資不動産賃貸収入	86,255	85,850
投資不動産賃貸費用	119,741	43,865
有形固定資産除却損	3,089	2,847
売上債権の増減額(は増加)	143,990	252,714
棚卸資産の増減額(は増加)	536,310	13,692
仕入債務の増減額(は減少)	59,754	168,953
その他の資産の増減額(は増加)	124,602	25,630
その他の負債の増減額(は減少)	165,034	56,893
小計	1,328,790	849,258
利息及び配当金の受取額	7,184	9,663
利息の支払額	22,889	21,644
法人税等の支払額	659,426	163,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,659	674,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	471,750	483,742
有形固定資産の売却による収入	810	-
無形固定資産の取得による支出	27,587	32,329
投資有価証券の取得による支出	123,450	233,213
投資不動産の取得による支出	2,224	5,432
投資不動産の賃貸による支出	91,444	16,346
投資不動産の賃貸による収入	77,033	76,493
その他の支出	1,787	1,235
その他の収入	1,306	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,705	695,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	15,720	6,632
自己株式の取得による支出	-	163
配当金の支払額	208,522	204,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,242	211,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,071	24,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,217	208,684
現金及び現金同等物の期首残高	6,701,586	6,101,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,505,369	1 5,892,959

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	703,118千円	703,673千円
賞与引当金繰入額	180,571	187,573
貸倒引当金繰入額	23,300	22,700
役員株式給付引当金繰入額	15,800	16,515
従業員株式給付引当金繰入額	673	252
退職給付費用	28,394	26,115
製品保証引当金繰入額	5,000	5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,505,369千円	5,892,959千円
現金及び現金同等物	6,505,369	5,892,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	208,670	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金742千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	208,670	25	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	204,919	25	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	204,917	25	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,700千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,991,419	324,194	-	13,315,614	-	13,315,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,410	2,498,737	149,331	2,793,479	2,793,479	-
計	13,136,829	2,822,932	149,331	16,109,093	2,793,479	13,315,614
セグメント利益	1,788,162	38,711	8,351	1,835,225	252,434	1,582,790

(注)1. セグメント利益調整額 252,434千円には、セグメント間取引消去22,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,517千円及び棚卸資産の調整額13,194千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,009,129	380,120	-	14,389,250	-	14,389,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,027	3,207,962	126,319	3,481,309	3,481,309	-
計	14,156,157	3,588,083	126,319	17,870,560	3,481,309	14,389,250
セグメント利益又は 損失( )	995,151	133,153	5,153	1,123,151	329,835	793,315

(注)1. セグメント利益又は損失調整額 329,835千円には、セグメント間取引消去29,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 316,524千円及び棚卸資産の調整額 43,283千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
シャワー付湯水混合水栓	4,296,734
湯水混合水栓	5,286,035
単独水栓	1,647,651
その他	2,085,192
顧客との契約から生じる収益	13,315,614
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,315,614

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
シャワー付湯水混合水栓	4,602,325
湯水混合水栓	6,101,929
単独水栓	1,703,504
その他	1,981,490
顧客との契約から生じる収益	14,389,250
その他の収益	-
外部顧客への売上高	14,389,250

(注)第1四半期連結会計期間の期首より、製品の使用場所と機能面を考慮して製品区分を変更しております。この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の製品区分別金額を組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	132円12銭	71円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,068,094	567,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,068,094	567,092
普通株式の期中平均株式数(株)	8,083,840	7,937,373

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間234,000株、当第2四半期連結累計期間232,202株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間28,968株、当第2四半期連結累計期間27,160株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (中間配当)

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....204,917千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,700千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人コスモス  
愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。